

基本事業コード	04040001	担当課所名	秩父地域し尿処理事業広域化準備室
基本事業名 し尿処理広域化事業(定住)			
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	人口減等による処理量の減少、老朽化する施設、旧型の処理工程による効率の低下に対処するために圏域3施設の処理を統合し新処理施設を建設する。そのために圏域で事業統合し、建設準備を進める。
---------	---

対象	1市4町のし尿等処理事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	処理の統合を行い、個々にかかる経費を削減し、安定した処理の実現を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広域化委員会の開催		活動指標 回	9	6	6	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	し尿処理広域化検討事業(定住)	指標:広域化委員会の開催	6	活動指標	B			
		8,502,247	18,454,048	9,418,000	6	回	縮小:維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		10,485,000	18,583,000	
事業費の合計(円) (A)		8,502,247	18,454,048	9,418,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	8,502,247	18,454,048	9,418,000
正規職員	業務量	0.65人	1.10人	
	人件費(B)	3,807,643	6,383,284	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,309,890	24,837,332	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統合に関しては自治体間での協議が必要となることから、関係市町、組合の課長級職員で構成する広域化委員会を開催回数を指標とした。全6回開催し、その結果「秩父地域し尿処理事業の統合に関する覚書(案)」について協議することができた。これにより1市4町の首長及び皆野・長瀬下水道組合の管理者により、令和5年4月1日にし尿処理事業を秩父広域へ移管・統合することについて正式に合意できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 圏域の事業統合に向けて定住自立圏推進事業で行っており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和3年度は既存のし尿処理施設と秩父広域市町村圏組合のサーバを結ぶ工事を実施し、事業統合の準備を着実に進める。	改善状況	
	秩父広域のサーバと秩父地域にある3箇所のし尿処理施設のネットワーク接続工事が完了した。	○	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数 0		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	溝口 和美	電話番号 0494-26-1135
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要
公共下水道事業計画区域内の下水道管路施設の維持管理、計画的な点検調査を実施し下水の流下機能の停止を未然に防止し、適切な汚水処理が行えるようにする。

対象
公共下水道区域内の市民
意図
(対象をどのようにしたいか)
公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	成果指標 %	89.9	90.	89.9	90.0	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	成果指標 %	97.2	97.2	98.3	98.3	全国類似団体平均: 92.7%(R2決算,147団体)
経費回収率	使用料収入/ 汚水処理費	成果指標 %	67.3	81.7	81.9	81.9	全国類似団体平均: 95.0%(R2決算,147団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	管渠維持管理事業	指標:管渠点検・調査延長			20,600	活動指標	B	
		62,749,559	80,851,926	70,129,000	20,121	m	縮小:維持	
02	普及指導事業	指標:下水道使用料徴収率(現年度分)			98	成果指標	A	
		33,590,887	34,318,643	33,920,000	98.74	%	維持:維持	
03	管路建設事業	指標:整備延長			48	活動指標	A	
		8,457,240	6,211,700	32,500,000	48	m	維持:維持	
04	管路改築事業	指標:管渠更新延長			164	活動指標	C	◎
		44,345,930	32,952,350	92,200,000	164	m	拡大:拡充	
05	処理場改築事業【~R3年度(繰越)】	指標:更新対象資産点数			18	活動指標	C	○
		0	134,443,100	0	18	点	維持:拡充	
06	水洗化促進事業	指標:水洗便所改造資金貸付数			1	成果指標	A	
		0	0	400,000	0	件	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	処理場改築事業【R4年度~(新規)】	指標:		169,190,000				
14	固定資産購入事業【R2年度】	指標:						
		7,213,233	0	0				
(参考)最終予算額(円)		424,865,000	434,439,000	398,339,000				

事業費の合計(円)		(A)	156,356,849	288,777,719	398,339,000
財源内訳	国庫支出金		22,000,000	93,447,000	80,200,000
	県支出金		0	0	0
	地方債		59,600,000	102,200,000	219,600,000
	その他特定		623,860	246,700	792,000
	一般財源		74,132,989	92,884,019	97,747,000
正規職員	業務量		10.00人	10.00人	
	人件費(B)		74,977,585	79,513,327	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	231,334,434	368,291,046	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和3年度末現在978.23ha(整備率：89.89%)となり既成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。使用者が負担すべき汚水処理費を使用料収入でどれだけ賄われているかを示す経費回収率は、令和2年11月の下水道使用料の改定(平均改定率：29%)により、前年度比14.6ポイント増の81.9%となったが、100%を下回っているため、使用料収入以外の収入(他会計補助金等)に依存している状況となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路設備については、概成に近づいているが、耐用年数を超過した管渠延長の割合は、前年度比3.1ポイント増の24.4%であり施設の老朽化が進んでいるため、今後は下水道施設の更新である枝番号04管路改築事業の重要性が高まっていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和元年度に策定した「秩父市ストックマネジメント計画」に基づき、令和2年度から計画的な管路施設(管渠、マンホール、マンホール蓋)の点検調査を開始している。下水道管渠布設延長206km(汚水管121km・合流管85km)の膨大な資産を計画的に維持管理していくためには、毎年度継続的に15km～18kmの点検調査を実施し、緊急度に応じて改築(更新・長寿命化対策)を実施していく必要があるため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和5年度以降は毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制についてを引き続き検討していく。	毎年度継続的に15km～18kmの点検調査を実施し、今後は毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な実施体制を検討していく。 管路施設の点検調査、点検調査結果に基づく修繕改築計画の策定業務を外部委託により実施した。令和4年度には、管路施設の改築設計を行うため設計委託費を予算計上し
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化・予防保全型の維持管理を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の施設の維持管理、修繕、使用者から使用料の徴収業務などを行う。
---------	---

対象	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の区域内の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	成果指標 %	86.8	88.0	86.8	90.0	
徴収率	収入済額/調定額	成果指標 %	97.7	98.0	98.4	98.0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	処理場管路維持管理事業	指標:1週間の点検回数			1	活動指標	B	○
		249,197,310	97,880,856	63,993,000	1	回	維持:拡充	
02	料金徴収事業	指標:通知発送回数			2	活動指標	A	
		334,224	541,624	560,000	2	回	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	263,325,000	111,821,000	64,553,000	
事業費の合計(円) (A)	249,531,534	98,422,480	64,553,000	
財源内訳	国庫支出金	100,950,000	24,500,000	2,000,000
	県支出金			
	地方債	109,200,000	37,300,000	3,000,000
	その他特定一般財源	39,381,534	36,622,480	59,553,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費(B)	5,857,913	5,802,985	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	255,389,447	104,225,465		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理するという意図から指標を接続率に設定したことは適切である。 定期的に督促をすることにより徴収率については概ね目標を達成しているが、接続率については、高齢化により接続費用負担ができず未接続の場合や空き家の増加等により目標を達成できていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農村地域の環境向上、公共用水域、農業用水の水質保全を図ることを目的に市で農業集落排水施設を設置、管理することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。 催告書等の発送、臨宅徴収等の徴収業務を実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公営企業会計の法適用化について、国から令和6年4月から法適用に移行する新たなロードマップが示されたため計画的に移行事務を実施し運営していく。	公営企業会計の法適用化について、国から令和6年4月から法適用に移行する新たなロードマップが示されたため計画的に移行事務を実施し運営していく。 固定資産台帳について、決算書をもとに試算をしている。規程の見直しや関係機関との調整も行う。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設の改修工事を実施する。令和4年度は小川戸塚越地区の機能診断業務委託を実施、令和5年度は別所・巴川地区の機能診断業務委託を実施予定。	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設の改修工事を実施する。 令和4年度は小川戸塚越地区の機能診断業務委託を実施、令和5年度は別所・巴川地区の機能診断業務委託を実施予定。今後、各施設とも長期的に機能診断→計画概要書→全体実施設計→改修工事を実施
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施し、財源の確保を図る。また、令和2年度に策定した最適整備構想を踏まえ、段階的に施設の改修工事を実施し、適正な維持管理をすすめることで、施設の長寿命化や維持管理費を含むサイクルコストの低減化を図る。なお、公営企業会計の法適用化することにより、経営状況を明確に把握することができ、将来の経営計画立案に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04050003	担当課所名	下水道課
基本事業名	戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及を図る。
---------	---

対象	浄化槽処理区域に居住する者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	成果指標 基	68	120	72	120	
単独処理浄化槽及びびくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	37	60	26	60	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	3	10	5	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標:戸別合併処理浄化槽設置基数	120	成果指標	C	○		
		67,359,600	75,497,400	103,356,000	72	基	拡大:拡充	
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標:転換基数	60	成果指標	B	◎		
		10,700,000	7,912,916	15,000,000	26	基	拡大:拡充	
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標:放流ポンプ槽設置基数	10	成果指標	C			
		240,000	400,000	800,000	5	基	拡大:拡充	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標:法定検査実施率	100	成果指標	A			
		10,980,057	11,135,834	12,948,000	100	%	維持:維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標:保守点検実施率	100	成果指標	A			
		11,951,214	12,257,168	22,549,000	100	%	維持:維持	
06	生活排水処理対策事業	指標:浄化槽の放流水の水質検査実施件数	2	成果指標	A			
		0	0	0	2	件	維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	104,239,000	109,183,000	154,653,000	
事業費の合計(円) (A)	101,230,871	107,203,318	154,653,000	
財源内訳	国庫支出金	38,679,000	29,586,000	
	県支出金	14,800,000	13,422,000	
	地方債	17,700,000	33,100,000	
	その他特定	6,830,000	7,260,000	
	一般財源	23,221,871	23,835,318	154,653,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	10,213,099	9,460,079	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	111,443,970	116,663,397		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	x	x	x
維持	x	x	x	x	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設置事業は、循環型社会形成推進地域計画に基づいた目標値を120基に設定した。昨年に引き続き、新型コロナウイルスの影響があったものの申請件数は前年度に比して微増であった。転換費補助金交付事業は総設置基数に合わせて60基としたが、実績としては前年度を下回った。市報や指定工事店等に啓発を行ったが、コロナ禍であるため転換は難しい状況であったと推測される。放流ポンプは過去の実績から目標値を10基と定めているが、実績は5基であったため、現状の値で継続とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共浄化槽等整備推進事業は、環境省・埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進について市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は埼玉県生活排水処理施設構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、国の循環型社会形成推進交付金を利用し戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹をなすものであることから重点化事業に位置付けた。また、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業は、特に未処理排水を排出する単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換が基本事業の目的達成に最も効果的で重要なことであることから、最重点事業と位置付けた。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和元年度に単独処理浄化槽の使用実態及び今後の転換必要数、転換促進を図るためのアンケート調査を行った。その結果、今まで転換を意識していなかった単独処理浄化槽使用者に転換を検討してみたいとの意向が寄せられ転換促進の効果があつた。対象者に直接アンケート調査を行うことで改めて転換促進の効果があつたと考えられることから、公共下水道整備計画から除外され浄化槽処理区域となった地区に転換促進に向けたアンケート調査を行う。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、令和6年4月1日に向けて公営企業会計適用に係る作業を進める。 ○当年度は昨年に引き続き資産台帳の整備と、令和5年度のシステム構築業務委託に係る予算要求ほかスケジュールに沿って必要な準備を実施する。	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、公営企業会計への移行、あるいは使用者への払下げなど今後の事業の方向性の選択を迫られることとなった。これに伴い、方向性を見極めと、これに向けての運営方法の仕組みづくりを検討する。 資産台帳作成に必要な資料として過去の決算書のほか台帳類の収集作業を行い、現在も実施中ではあるがデータの集約を進めた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>予算を伴う短期的な取り組みにより、単独処理浄化槽使用者に向けてのアンケート調査を行うことにより、今まで転換を意識していなかった方の転換促進を図ることができ、当事業の目標達成に期待ができる。 中長期的な取り組みにより、公営企業会計への移行が進み、将来的な事業の健全経営が期待できる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04060001	担当課所名	下水道センター
基本事業名	下水道センター維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(36箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。

対象
公共下水道区域の利用者、市民

意図
(対象をどのようにしたいか)
下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		成果指標 mg/L	6.5	15	8.9	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		成果指標 mg/L	5.7	40	5.8	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		成果指標 -	6.9	基準値以内	7.4	基準値以内	下水道法 5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		成果指標 %	100	100	100	100	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	ポンプ施設維持管理事業	指標:運転管理日数			365	成果指標	B	○
		17,621,260	15,320,317	20,841,000	365	日	維持:拡充	
02	処理場維持管理事業	指標:運転管理日数			365	成果指標	B	◎
		213,637,137	234,888,915	315,598,000	365	日	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		265,321,000	286,735,000					
事業費の合計(円) (A)		231,258,397	250,209,232	336,439,000				

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定	一般財源
	正規職員		3.66人	3.66人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)		25,756,123	25,272,213		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		257,014,520	275,481,445		

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全是秩父市生活排水基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、令和3年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的に行き適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域に・ポンプ場・マンホールポンプを使って汚水を終末処理場へ送るものであり、下水道は維持管理事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令(下水道法)の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理の運転管理業務を業務委託しているが、所管は下水道センターであり、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全是目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>処理場維持管理事業は、下水道汚水処理を担う処理施設の運転管理が主な事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化事業とした。また、ポンプ場維持管理事業も、下水道汚水が自然流下で終末処理場へ送れない区域の汚水を処理場へ送るための施設を維持管理する事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化とした。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	<p>運転管理方法等を再度見直し、効率的な管理を進める。</p> <p>過去の運転状況から放流水の水質結果等の確認し、最適な運用方法の確立を目指した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 △</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	近年、技術者の減少により仕様書発注ではなく、ユーティリティへの調達、受注者側に運転の裁量を求める包括的民間委託を検討していく。この事により持続可能な下水道事業を目指すものとする。	<p>修繕改築計画(ストックマネジメント計画)で対象とならなかった機器の修繕を実施していく。</p> <p>随時機器の修繕を実施した。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 △</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。	<p>次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。</p> <p>機器の不具合状況、整備状況を精査をおこなった。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>経費の縮減につながるるとともに、安定的な施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。</p>								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060002	担当課所名	下水道センター
基本事業名	みどりが丘工業団地地下水管理事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
総合振興計画 58 ページ			

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保安を図る。
---------	--

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保安を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
定期検査回数		活動指標 日	24	24	24	24	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	みどりが丘工業団地地下水管理事業	指標:定期検査回数			24	活動指標	C	
		2,867,782	1,560,591	2,586,000	24	日	縮小:縮小	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,860,000	2,661,000	
事業費の合計(円) (A)		2,867,782	1,560,591	2,586,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	2,867,782	1,560,591	2,586,000
正規職員	業務量	0.19人	0.34人	
	人件費(B)	1,337,066	2,347,692	
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量		
		人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,204,848	3,908,283	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の排水規制では、現状河川水質が悪化する恐れがあるため、現状の河川水質を確保するために、BODの軽減等を目的に設置された施設である。 なお、現時点で工業団地からの排水量が想定より著しく少ないため施設は未稼働の状態であり、汚水の処理を行っていないため、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない。 工業団地から適切な処理汚水が排出されているか監視するために、水質試験を実施している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例に基づく事務事業であり、環境アセスメントに基づく施設の処理能力(2,300m ³ /日)に対して、各事業所からの排出量(338m ³ /日)と少なく、現時点で河川への影響が少ない状況であり未稼働となっている。 このため、埼玉県企業局から秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の本格稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が環境アセスメントにより計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例(秩父みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例)に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	未稼働施設ではあるが、景観を損なわないように、草刈り等、美化清掃に努める。	被災により稼働できなくなった施設について、電源を落とすなど経費削減を図る他、維持管理、点検内容の再検討を進める。 維持管理の委託縮小及び、一部電源を落とす事により経費の削減が出来た。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	電気設備が高圧契約であるため、自家用電気工作物等の保安管理も必要になってくる。低圧に切り替えた方がメリットがあるのか検討をおこなう。	将来的な施設廃止までの経過措置として、施設の休止ができないか検討する。 現状での施設管理を最小限に抑えた維持管理をおこなった。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		地域住民の同意が得られれば、施設の廃止を検討する。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
点検委託の縮小、完全休止等により経費の縮減が図られる。環境アセスメントによる地域環境の影響については、工場排水が当初計画の15%程であり、秩父環境管理事務所と共同での排水指導等により、下流域の水質改善が進んでおり地域住民からの苦情もなくなった。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ し尿処理施設は市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全で安定した運転が求められる。処理水の放流水は法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水質(全リン濃度)の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) し尿処理施設は年間を通して安全で安定した稼働が不可欠であり、これを実現するためには設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。 また、令和4年度に生活衛生課から清流園へ、し尿処理事務事業の移管を受ける。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥を衛生的に処理し、地域の生活環境の維持、荒川(一級河川)上流域の水質保全に努めることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和4年度に生活衛生課から清流園へ、し尿処理事務事業の移管を受ける。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。 職員相互の協力体制を取りながら、技術の向上に努めた。
		改善状況 △
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新を行う。	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新を行う。 設備機能を維持し、安全で安定した処理を行うため、基幹設備を中心に44件、40,130,850円の修繕を実施した。
		改善状況 △
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	秩父地域し尿処理事業の統合後に検討される新処理施設の建設計画に併せ、最小限の経費で設備機能の延命化に努める。	秩父地域し尿処理事業広域化により、秩父地域のし尿処理施設を統合した新処理施設の建設が検討されている。今後は、新処理施設の建設計画に併せ、最小限の経費で設備機能の延命化に努める。 秩父地域し尿処理事業を統合(令和5年4月1日)し、新処理施設建設が検討される予定である。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現施設での安全で安定した運転と設備機能の延命化に努めつつ、秩父地域し尿処理事業統合による施設整備費、維持管理費の財政負担軽減等、効率的な処理を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	児玉 淳	電話番号 0494-54-0232
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04080001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名 聖地公園管理運営事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所管理料現年度分収納率	収入額/調定額	成果指標 %	98.73	99	98.91	99	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額		単位		
01	施設維持管理事業	指標:墓所管理料現年度分収納率			99.00	成果指標	A	
		46,889,873	47,453,196	68,199,000	98.86	%	維持:維持	
02	口座振替推進事業	指標:墓所管理料口座振替増加率			4	成果指標	A	
		0	0	0	3.6	%	維持:維持	
03	地域協働事業	指標:協働事業実施件数			6	活動指標	B	◎
		0	0	0	3	事業	維持:拡充	
04	聖地公園グラウンド運営事業	指標:聖地公園グラウンド利用者数			7,500	成果指標	B	
		0	0	0	4,918	人	維持:拡充	
05	児童交通公園運営事業	指標:利用人数			16,000	成果指標	B	
		0	0	0	11,851	人	維持:拡充	
06	墓地管理システム改修事業	指標:システム改修の進捗			100	活動指標	D	
		0	3,850,000	0	100	%	完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	50,955,000	55,298,000	
事業費の合計(円) (A)	46,889,873	51,303,196	68,199,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	2.20人	3.00人
	人件費(B)	12,887,409	17,408,955
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	5.01人	4.95人
	人件費	13,533,287	13,073,819
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	59,777,282	68,712,151	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓所の無縁化を防ぎ管理料の収納率を維持することが、効率的な運営や墓地環境の保持につながる。口座振替の推進などの滞納対策と、戸籍調査による無縁墳墓の解消等により目標達成を目指している。令和3年度墓所管理料の収納率は98.86%となり、前年比で0.13%増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は墓地だけでなく、地域の方が季節ごとの花を楽しむなど公園としての役割を担っている。そのため心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として、墓所・グラウンド・児童交通公園を一体的に管理している。また、滞納対策や事務経費の削減を目的として、墓所管理料の口座振替を推進している。時代の経過に伴う社会状況の変化により市民の希望する形態の墓所が変化するなかで、継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地の経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。また窓口事務の完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、予定していた6事業のうち、あんどん祭などの3事業が実施できなかった。協同事業は聖地公園を活性化し、市民生活の向上に貢献する機能や地域住民との関係を強化する機能を持つ。そのため開催方法の変更も視野に入れつつ、感染状況に応じて実施を検討していく。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
墓地管理システム改修事業	システムの改修は年度内に完了し、令和4年度からコンビニ等での支払いに対応できる体制が整ったため、事業を終了する。								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行下においても聖地公園の活性化や協同事業の実施に向けて工夫を行う。また引き続き障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう、チラシの掲示や案内の発送を行う。</p>	<p>2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行下においても聖地公園の活性化や協同事業の実施に向けて工夫を行う。また引き続き障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう、チラシの掲示や案内の発送を行う。</p> <p>納付書に障がい者団体のチラシを同封し、窓口でも積極的に周知した。また草が伸びている墓所では個別に案内を送り、障がい者団体の利用を促した。一方で協同事業としてあんどん祭の開催を目指したが、感染拡大防止のため実施できなかった。</p> <p>改善状況 △</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>安心して墓参や来園ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。また、経年劣化により使用できなくなっている刈払機等の備品を購入し、除草作業の効率化を目指す。</p>	<p>安心して墓参や来園ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。また令和3年度中にシステムを改修し、コンビニ納付や電子決済に対応する。</p> <p>メモリアルホールと児童公園にアルコール消毒液し、また不特定多数の人が触れる場所は消毒を徹底した。墓地管理システムの改修は年内に完了し、令和4年度からコンビニ納付や電子決済に対応する体制が整った。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>聖地公園は開設から半世紀が経過し、雑草が多く生える芝生墓所に除草剤を散布し、土壌改善を促す。</p>	<p>引き続き時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。</p> <p>時代に合わせた墓所形態を調査するとともに、定期的な条例等の見直しを行っている。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		1		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	1		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 感染症対策を徹底して安心して来園できる環境を整え、可能な限り従来の事業を継続することが市民サービスの維持につながる。また、墓地公園として緑地の適切な管理を行うことで利用者の快適性を高める。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04080002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名 聖地公園整備事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか)	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	聖地公園整備事業	指標:管理不備による事故の発生件数	-	-	0	件	A	
		3,873,320	5,020,493	4,679,000			維持:維持	
02	新合葬墓等整備事業	指標:-	-	-	-		C	◎
		0	0	16,720,000			拡大:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	用地取得事業【~令和2年度】	指標:取得件数			2	活動指標 件		
		18,143,579	0		2			
(参考)最終予算額(円)		22,748,000	5,060,000					
事業費の合計(円) (A)		22,016,899	5,020,493	21,399,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定	22,016,899	5,020,493	21,399,000				
	一般財源	0	0	0				
正規職員	業務量	0.55人	1.00人					
	人件費(B)	3,221,852	5,802,985					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,238,751	10,823,478					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者が安心して墓所や聖地公園内の施設を利用できるように、安全管理を徹底し、事故を未然に防ぐことが必須である。令和3年度に重大事故や管理不備による事故は起きていない。今後も必要に応じて工事を行い、事故の防止に努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は開設から半世紀が経ち、施設の老朽化が課題となっている。一方で近年は利用者の高齢化が進み、誰もが安全で快適に過ごせるよう、必要に応じて工事や改修を行うことが必要である。また社会状況の変化から芝生墓所の需要や墓じまいをする人が増えており、新たな墓所の整備が求められている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地の経営主体は安定的に持続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一体的に整備していくうえでも秩父市が管理することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 葬法の多様化や墓所の跡継ぎがないなどの理由により、近年は合葬墓の需要が急増している。また、芝生墓所は管理の手間がかからないなどの理由により新たに申込みを希望する方が多い。現在の合葬墓は数年以内に満杯になる見込みであり、芝生墓所は希望する区画での申込みがしづらい状況にある。そのため新たな合葬墓の建設と芝生墓所の整備を行い、現在の墓地需要に対応していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	定期的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。	日常的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。 日常的な点検を行い、改修が必要な箇所について所内で情報を共有している。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 令和3年度は事故防止のため、園路に新たな手摺の設置工事を行った。また老朽化していたやすらぎ亭内の空調機の交換工事により、利用者サービスの向上を行った。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	新合葬墓の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。	新合葬墓の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。 新しい合葬墓の建設や芝生墓所の整備に向けて、調査を継続している。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数 0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定期的な点検や必要に応じて改修工事を行うことで、施設の長期的な利用、効率的な運用を目指す。また必要な整備を行い安全性を高めるとともに、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図る。合葬墓の建設と芝生墓所の整備により時代に応じた墓所需要に対応し、十分な収益を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------